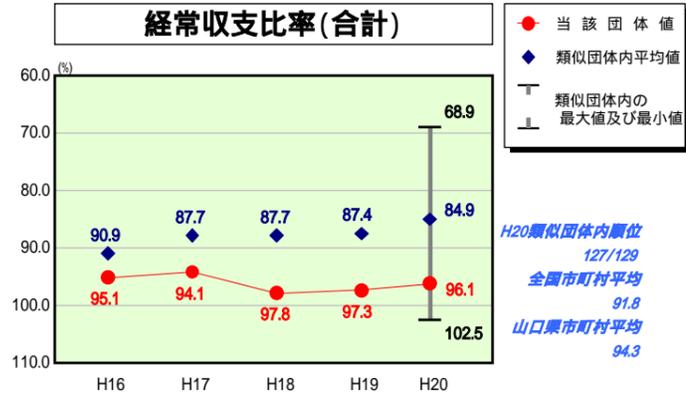
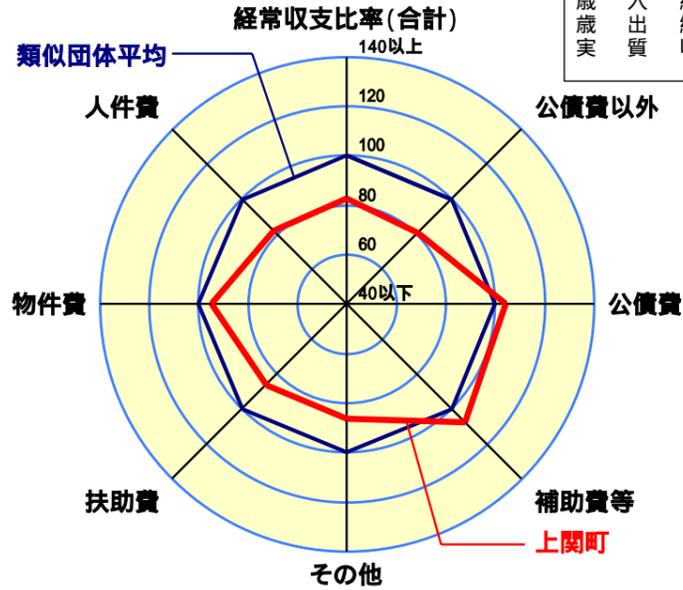


歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

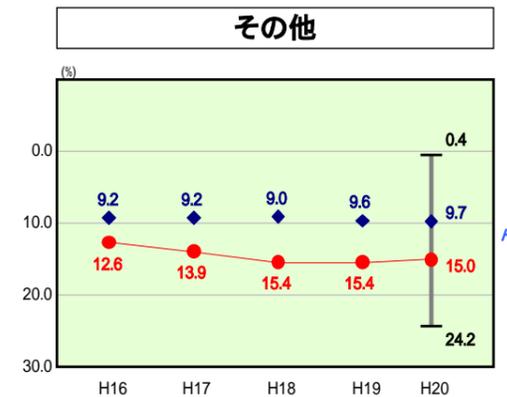
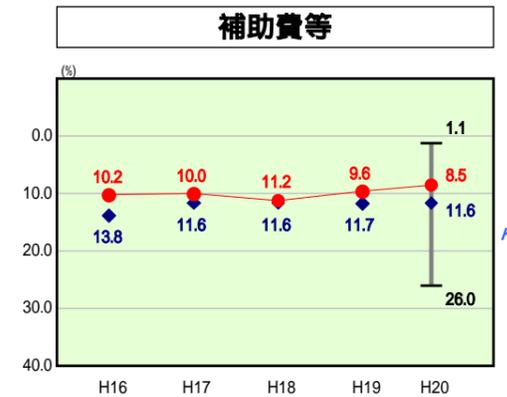
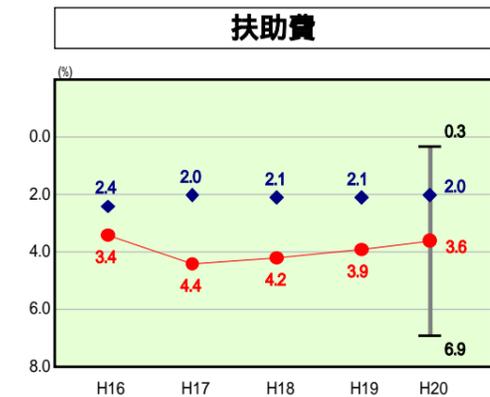
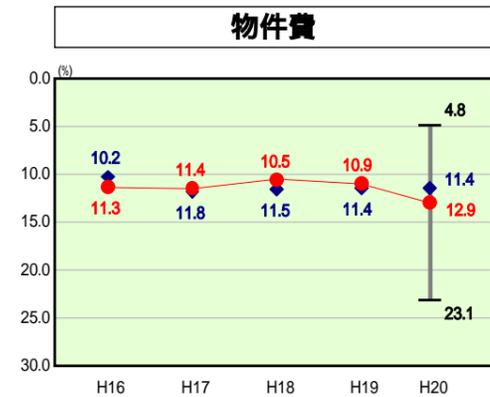
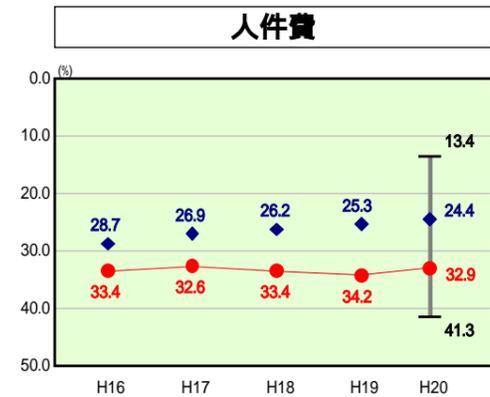
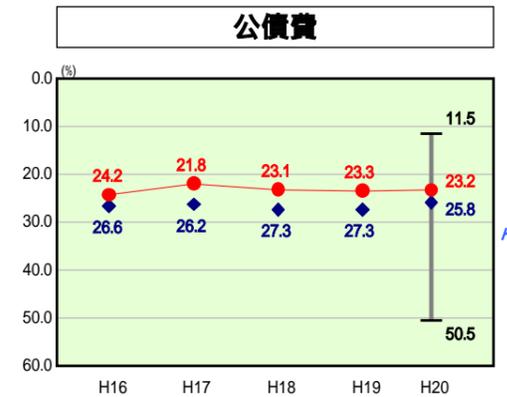
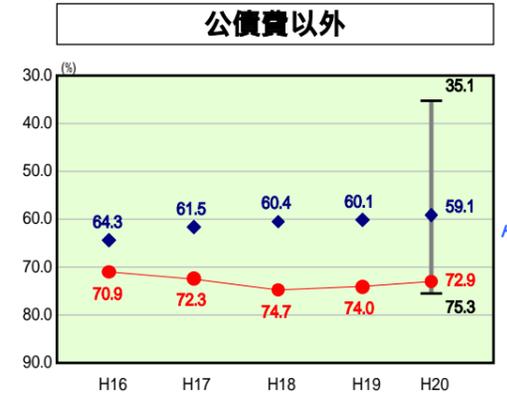
経常収支比率の分析



人口	3,667人(H21.3.31現在)
面積	34.81 km ²
標準財政規模	1,910,900千円
歳入総額	3,461,822千円
歳出総額	3,334,851千円
実質収支	109,888千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。



分析欄

人件費:
類似団体平均を毎年上回っている状況である。類似団体では議員報酬や議員定数、委員報酬の削減、一部の特別職の廃止、職員給のカット等を行っているところも多いが、当町においては20年度の時点でその段階には至っていない(議員定数においては21年度に2人削減)。特別職の給料の5%削減や管理職手当の定額支給は続けており、できるだけ類似団体平均に近づけるよう努める。

物件費:
類似団体平均と同程度で年々推移しているが、20年度は上回った。離島を中心とした旅費や電算関係を中心とした委託料が類似団体平均より高いことが考えられる。経常的なものについては、毎年度の予算編成で対前年度比95%以内の計上を各課に課し、削減に努める。

扶助費:
類似団体平均を毎年上回っている状況である。町の単独事業として、保育料の軽減や小学生の医療費無料化を行っており、多くの一般財源等を充てている。また、当町は全国的に見ても高い高齢化率(20年度末49.41%)で、老人施設措置費に係る支出も多い。少子高齢の町として、高齢者や子どもに対する支援を今後も行っていきたいと考えているが、真に住民のためになっているか精査することも必要である。

公債費:
類似団体平均を毎年下回っている状況である。今後は、統合小学校建設時に発行した起債の元金償還が始まることにより、元利償還金は一時増加するが、補償金免除繰上償還の実施や新規借入の抑制等により、公債費負担を抑えていく。

補助費等:
類似団体平均を毎年下回っている状況である。消防や清掃等の一部事務組合や町外の団体に対する負担金及び町内の団体や個人に対する補助交付金とも類似団体平均より低い。過疎に悩む町として、住民の生活支援を今後拡大していきたいと考えているが、真に住民のためになっているか精査しながら行っていくことが必要である。

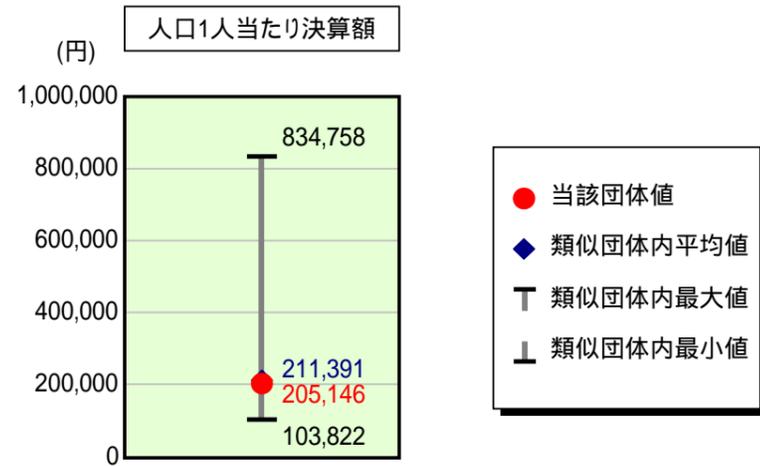
その他:
主に繰出金であるが、類似団体平均を毎年上回っている状況である。当町は全国的に見ても高い高齢化率(20年度末49.41%)で、国民健康保険事業会計、後期高齢者医療事業会計、介護保険事業会計への繰出金が多い。また、簡易水道事業において、資本費が全国平均よりかなり高く(当町は421円/m³、全国平均は148円/m³)、高料金対策の繰出金が多いことも要因と考えられる。

普通建設事業費:
人口1人当たり決算額で比較すると、類似団体平均を上回っているが、20年度はほぼ同じとなった。漁港建設事業が大部分を占めている。今後、原子力発電所立地に伴う事業等の進展により、事業費が増加することが見込まれるが、規模については十分精査した上で行う必要がある。

歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

山口県 上関町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



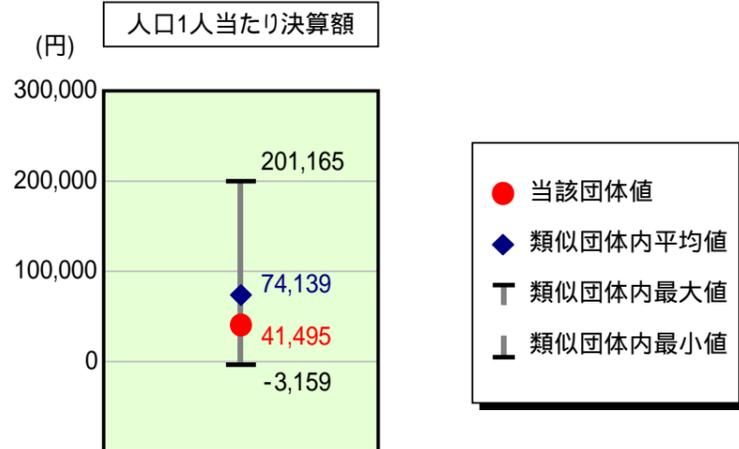
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	668,167	182,211	175,135	4.0
賃金(物件費)	24,300	6,627	11,907	44.3
一部事務組合負担金(補助費等)	62,113	16,938	26,822	36.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,472	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	40,844	11,138	8,591	29.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	21,728	5,925	4,075	45.4
退職金	64,880	17,693	17,611	0.5
合計	752,272	205,146	211,391	3.0

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	19.91	19.35	0.56
ラスパイレス指数	89.6	93.1	3.5

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

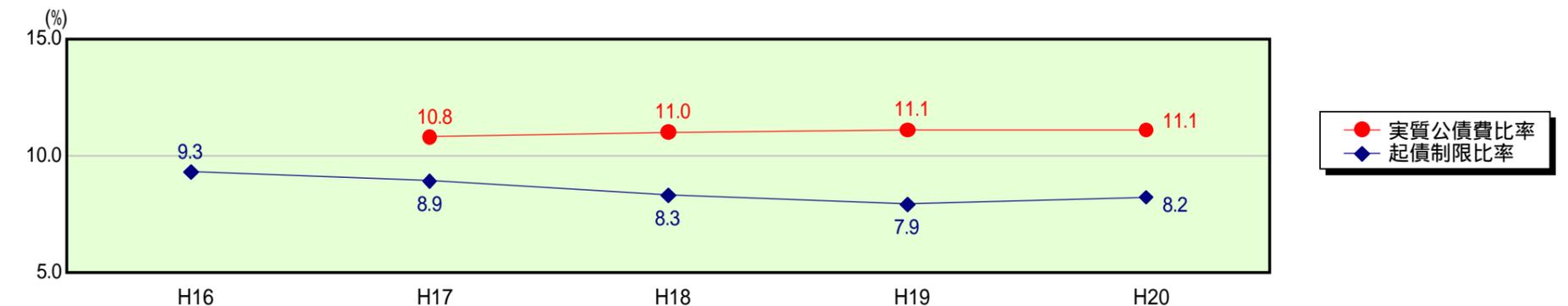


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	440,728	120,188	169,861	29.2
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	81,128	22,124	30,706	27.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	15,409	4,202	8,780	52.1
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	5,444	1,485	5,466	72.8
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	85	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	390,548	106,503	140,759	24.3
合計	152,161	41,495	74,139	44.0

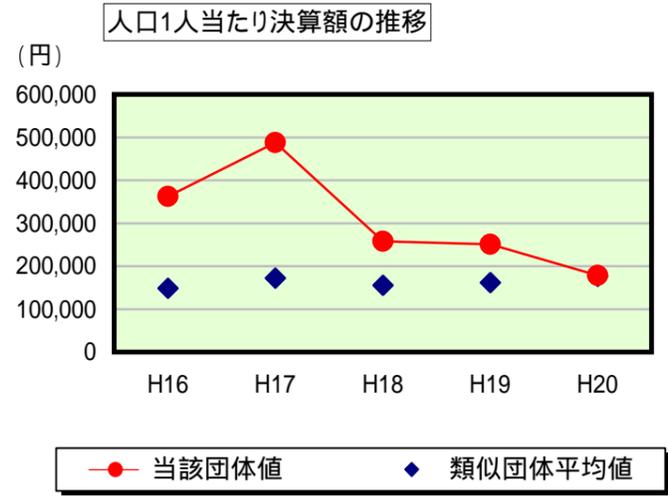
平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H16	1,493,621	362,441	0.9	148,642	21.6	22.5
うち単独分	833,146	202,171	13.4	85,702	21.5	8.1
H17	1,936,767	487,974	34.6	172,020	15.7	18.9
うち単独分	486,643	122,611	39.4	77,280	9.8	29.6
H18	994,537	257,852	47.2	155,309	9.7	37.5
うち単独分	362,642	94,022	23.3	69,293	10.3	13.0
H19	937,259	250,738	2.8	161,387	3.9	6.7
うち単独分	346,682	92,745	1.4	66,794	3.6	2.2
H20	654,089	178,372	28.9	176,539	9.4	38.3
うち単独分	240,511	65,588	29.3	75,430	12.9	42.2
過去5年間平均	1,203,255	307,475	8.7	162,779	0.5	8.2
うち単独分	453,925	115,427	21.4	74,900	6.5	14.9